

経 済 情 勢

国 内

輸出が好調を継続している一方、中小企業製造業の設備投資が伸びを高め、個人消費も緩やかな持直しを続けるなど、国内最終需要も着実に回復している。こうした中で生産は高い伸びを続け、収益の改善とも相まって企業の景況観は次第に明るさを増している。もっともこの間素材業種の製品需給は総じて緩和気味であり、商品市況も軟調裡に推移している。

中小企業製造業の59年度設備投資計画は、業況の改善を背景に5月時点としてはかなり意欲的なものとなっている。大企業では、前年度計画の削減、繰延べの反動もあって59年度には緩やかな回復が見込まれているが、業種間にはかなりのばらつきがみられる。個人消費関連では、百貨店売上げが底固い伸びを示し、耐久消費財の売行きも総じて好調を継続している。また住宅着工戸数は、貸家、分譲等民間資金分を中心に3ヵ月連続で前年を上回った。一方公共工事請負額は、前年をかなり下回った。この間、主要企業の収益をみると、製造業は着実に改善し、非製造業も持直しつつある。

5月の商品市況をみると、建材、紙等が上昇したが、鉄鋼、石油製品、化学製品が一部メーカーの減産緩和等から下落したため、3ヵ月連続で軟化した。この間5月の卸売物価は、円安に伴い輸出入物価が上昇したほか、国内物価も酒類等の値上りから微騰となったため、3ヵ月振りに上昇した。また消費者物価(東京)は、生鮮食品が大幅に下落したものの、被服、酒類、公共料金等の値上りから上昇した。

金融面をみると、4月のマネーサプライ前年比伸び率は前月をかなり下回った。また銀行貸出約定平均金利は小幅の低下となった。この間5月の公社債市況は、円相場の軟化や米国金利の続騰を反映して大幅に下落した。

4月の国際収支をみると、経常収支(貿易収支季節調整後)は、輸出の大幅増加から貿易収支の黒字が拡大したことに加え、貿易外収支の赤字も縮小したため、既往最大の黒字を記録した。一方、長期資本収支は、本邦資本が大幅流出超となったうえ、外国資本も流出超に転じたため、これまでになく大幅な赤字となっ

た。

5月の円相場(対米ドル直物相場)は、米国金利の続騰や中東情勢の緊迫化等からかなりの軟化となった。

中小企業製造業は意欲的な設備投資計画

4月の鉱工業生産(季節調整済み、前月比*)は、前月減少のあと+0.8%の増加を示し、前年比+11.0%の高水準に達した。一方同出荷は、前月比横ばいとなったが、前年比では+8.9%と高い伸びを続けている。

* 以下増減率はとくに断らない限り前月比または前期比(物価を除き季節調整済み)。

当月の財別生産、出荷動向をみると、内外需の好調な一般資本財(電子計算機、通信機械)、耐久消費財(VTR、時計)の生産、出荷が大幅に増加したほか、建設財(セメント・同製品)でも増加をみたが、生産財(C重油、板紙)、非耐久消費財(ニットおよび繊維二次製品)の生産、出荷は減少した。

この間、4月の生産者製品在庫は+1.6%と3ヵ月連続で増加し、在庫率も前月に引続き上昇した。財別にみると、需要の好調な電気機械(VTR、カラーTV、エアコン、半導体)、精密機械(時計)、一般機械(事務用機器)等で積増しの動きがみられ、また鉄鋼(条鋼)、非鉄金属(アルミ圧延品)では出荷の伸び悩みから若干の積上りをみた。

なお、5月時点調査の日本銀行「企業短期経済観測調査」によれば、主要企業製造業の59年度上期の生産、売上げは、前期に引続き順調な増加が予想されている。

国内最終需要の動向をみると、まず設備投資関係では、4月の機械受注額(船舶、電力を除く民需)は、前月減少(-11.7%)のあと+26.7%と高い伸びを示した(前年比+40.1%)。また建設工事受注額(民間分、速報)は、-24.6%と3ヵ月振りに減少したが、前年比では+15.0%の増加を示している。なお、前記「短観」によれば、中小企業製造業の設備投資は58年度に前年度比+10.9%と増加に転じた後、59年度計画についても、5月時点計画としては調査開始以来初めて前年度を上回るものとなっている(+8.7%)。一方中小企業非製造業の59年度設備投資計画は依然低水準の前年度を下回っているが、2月時点計画に比べ上方修正された(2月時点前年度比-23.8%、5月時点同-11.6%)。この間、主要企業(全産業)の設備投資は、電力、鉄鋼、自動車等における計画の削減ないし繰延べから、58年度実績が前年度を下回った後(-4.6%)、59年度についてはその反動や、電気機械、パルプ・紙、繊維等における増額修正もあって前年度比+5.3%の計画と

なっている。

4月の新設住宅着工戸数(前年比、速報)は、民間資金分が貸家、分譲を中心に高い伸びを示したことに加え、公的資金分も低水準の前年を上回ったため、合計では+10.9%と伸びを高めた(前月+5.6%)。

5月の公共工事請負額(前年比)は、前月に過年度契約分の計上から大幅増加を示したあと、-12.4%と大きく減少した。

個人消費関連では、4月の全国百貨店売上高(通産省調べ、前年比、速報)は、飲食料品、衣料等の売行き好調から+5.9%と堅調な推移を示した(前月+4.1%)。もっとも5月の都内百貨店売上高は、低温による夏物衣料の売行き不調などから伸び悩み気味となった。5月の耐久消費財の売行きをみると、乗用車新車登録台数(除く軽、前年比、速報)は、物品税の引上げに伴い前月までの駆け込みの反動がみられたため前年比+0.4%と前月(+10.1%)に比べ鈍化した。VTR、電子レンジ、カラーTV等家電製品は好調を維持している。

雇用動向をみると、4月の完全失業率は2.61%と前月(2.68%)に引続き低下した。もっとも所定外労働時間が-2.2%と4ヵ月振りに減少したほか(前月+2.4%)、有効求人倍率(0.64倍)、常用雇用とも前月比横ばいとなるなど、雇用情勢の改善はきわめて緩やかなものにとどまっている。

なお、前記「短観」によって企業の収益(経常利益)動向をみると、製造業では売上げの好調から、58年度下期に大幅に改善(主要企業〈石油精製を除く〉前期比+23.5%、中小企業同+37.3%)したあと、59年度上期にも引続き増益(それぞれ+4.4%、+9.5%)が見込まれている。一方非製造業では、58年度下期に前年同期を幾分上回ったあと、59年度上期には季節性から前期比減益(主要企業〈電力、ガスを除く〉-13.8%、中小企業-25.2%)となるが、前年同期との対比ではかなりの改善となる見通しとなっている。

商品市況は軟化

5月の商品市況をみると、建材(生コン)、紙(段ボール原紙)、食料品(大豆)がメーカーによる販売体制の強化や海外市況の続伸等から上昇したが、鉄鋼(H形鋼、山形鋼、鋼板類)が減産緩和や輸入玉の圧迫から、石油製品がメーカーによる増産(ガソリン、軽油)や季節的な需要減退(灯油)から、ともに大きく続落したため、全体としても3ヵ月連続で軟化した。

5月の卸売物価は、為替の円安化から輸出・輸入物価がともに上昇したことに加え、国内物価も酒税引上げに伴う酒類の値上り等から微騰となったため、総合

では +0.3%と3ヵ月振りに上昇した(前年比 -0.1%)。

5月の消費者物価(東京、速報)は、生鮮食品が野菜の入荷好調から大幅に続落したものの、被服が夏物衣料の高値出回りから値上りしたほか、国鉄運賃、水道料金等公共料金の引上げもあったため、総合では +0.4%の上昇となった(前年比 +2.6%)。

公社債市況は下落

5月の金融市場をみると、銀行券は14,052億円と前年(10,444億円)を大きく上回る還収超となり、月中平均発行残高(前年比)は+3.4%となった(前月+3.6%)。一方財政資金は、一般財政の払超幅が前年を幾分上回ったが、国債発行純増額が前年を大幅に上回ったほか、外為会計が小幅の揚超に転じたことから、全体では14,124億円と前年(21,612億円)を大幅に下回る払超となった。この結果、その他勘定と合わせた月中資金余剰額は29,128億円(前年同32,639億円)となり、日本銀行は売出手形の実行や政府短期証券の売却等によりこれを吸収した。

この間、コールレート(無条件物)は、月央までは銀行券還流に伴う資金余剰地合を反映して低下したが、月末にかけて財政資金の引揚げ等から反騰し、通月では +0.125%の上昇となった(月末水準 6.0%)。手形レート(2ヵ月物)も、夏場の資金不足地合が織込まれるかたちで月中 +0.125%上昇した(月末水準 6.25%)。

4月のマネーサプライ($M_2 + CD$ 平残、前年比)は、企業の期末協力預金の剥落を主因に +7.7%と前月(+8.4%)をかなり下回った。4月の銀行貸出約定平均金利(都銀、地銀、相銀平均)は、3月末の長期プライムレート引下げの影響もあり、月中 -0.015%低下した(月末水準 6.726%)。

5月の公社債市況は、円相場の下落や米国金利の上昇等に加え、証券会社も手持ち債券の整理を進めたため、通月ほぼ一貫して下落傾向をたどった。この結果、新発国債の応募者利回りが流通利回りをかなり下回るに至り、6月のシ団引受国債の休債が決定した。一方株式市況は、月初に強含んだ後、円相場の下落等から外人売りが増加したことに加え、信用買残の高水準もあって高値警戒観が強まったため急落し、東証株価指数は前月末比 -86.80 の 775.30 で越月した。

なお、6月1日以降銀行の公共債ディーリング業務が開始され、また円転換規制が撤廃された。

円相場は軟化

4月の国際収支をみると、貿易収支(季節調整後)は輸出が大幅に増加する一方、輸入の増勢が一服したため黒字幅を拡大し、また貿易外収支も投資収益の改

善を主因にきわめて小幅の赤字にとどまった。この結果、経常収支(貿易収支季節調整後)は、35.6億ドルと既往最大の黒字を記録した(前月同24.3億ドル)。一方長期資本収支は、本邦資本が対外証券投資の盛行を反映して高水準の流出超となったうえ、外国資本も対内証券投資が処分超となったこと等から流出超となったため、44.2億ドルと既往ピークを大幅に上回る赤字となった(前月同19.7億ドル)。

4月の輸出(通関、ドルベース)は、+0.5%(前月+1.8%)と4か月連続の増加となった。数量ベースでも+2.7%と前月(+4.2%)に引続き高い伸びを示している。4月の動きを品目別(数量ベース)にみると、船舶、合繊糸が減少したが、テレビ、自動車は大幅増となった。

4月の輸入(通関、ドルベース)は、原油、鉄鉱石、石炭等原燃料輸入が一服したため、-3.9%と3か月振りに減少した(数量ベース-4.2%)。

なお、5月の輸出入(通関、ドルベース)は、それぞれ+2.3%、+10.1%となった(数量ベースは+0.3%、+9.5%)。

円相場(対米ドル直物相場)は、米国金利の上昇や、労働問題の紛糾による西独マルクの下落に加え、中東情勢緊迫化もあって月央にかけ急落し、通月では5円33銭の円安となった(月末水準231円63銭)。

(昭和59年6月19日)